



平成18年5月期

決算短信（連結）

平成18年7月7日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証第一部

コード番号 3349

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (092) 433-0660

決算取締役会開催日 平成18年7月7日

親会社等の名称 -

親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	105,046	33.6	3,402	51.0	3,836	55.8
17年5月期	78,651	32.4	2,253	35.0	2,463	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	1,944	54.4	102.06	—	19.8	11.6	3.6
17年5月期	1,259	33.0	149.58	—	30.4	10.8	3.1

(注)①持分法投資損益 18年5月期 — 百万円 17年5月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 18年5月期 19,052,530株 17年5月期 8,288,143株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	38,063	13,510	35.5	675.52		
17年5月期	28,113	6,140	21.8	682.24		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年5月期 20,000,274株 17年5月期 8,971,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	3,298	△4,419	3,390	9,178
17年5月期	3,505	△3,533	4,247	6,908

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社 （除外）— 社 持分法（新規）— 社 （除外）— 社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	60,622	2,087	1,077			
通期	127,500	4,670	2,410			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 120円50銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する注意事項等につきましては添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

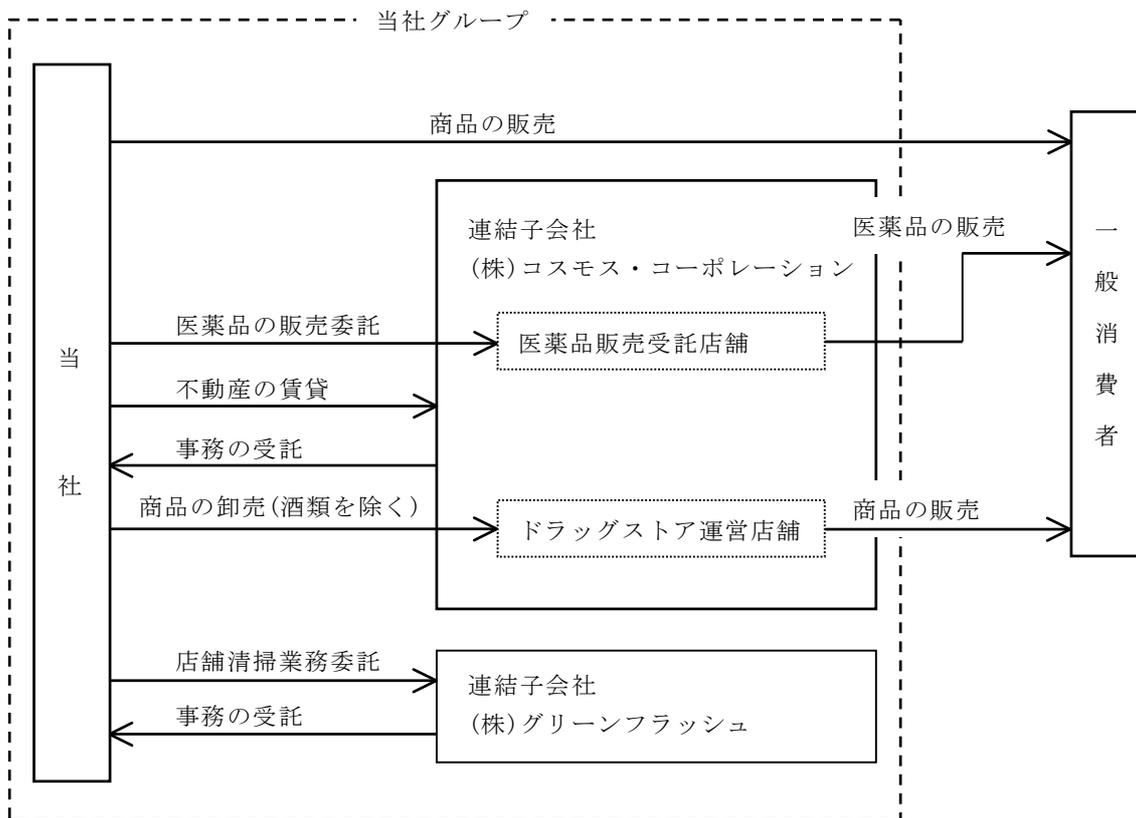
当社グループは、当社（株式会社コスモス薬品）と子会社2社（株式会社コスモス・コーポレーション、株式会社グリーンフラッシュ）で構成され、主に医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品（生鮮三品を除く）等の生活必需品全般を取りそろえるドラッグストア事業を営んでおります。

(1) 当社とグループ各社の位置付け

株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部店舗(14店舗)につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。この店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売（酒類を除く）を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。当期におきましては上記の方針に基づき、1株につき10円の普通配当を予定しております。今後も業績及び配当性向を勘案しながら積極的な株主への利益還元を行ってまいります。内部留保資金につきましては、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上を図り、個人投資家による売買の増加を促進することが重要な課題であると認識しております。平成18年1月20日付けで株主数の増加と流動性の確保を目的とし、1株を2株とする株式分割を実施いたしました。今後の投資単位の引き下げに関しましても、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、店舗規模の大型化と業種業態の壁を越えた競争の激化が進んでおります。比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人程度の小商圈にこだわり、日々の生活で利用する際に、地域で一番便利な買物の拠点となる店づくりを進めております。商圈を小さく設定し、日常生活消耗品を主とした商品構成で来店頻度を高めた当社のビジネスモデルは、既存小売業の形態とは異なる新たな市場を開拓できると自負しております。

出店ロケーションは幹線道路ではなく生活道路沿いとしており、また、商圈を小さく設定することで、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後は、新商勢圏への出店に加え既存の出店エリアの商圈を更に分割し、エリア内シェアの拡大、地域内競争力の強化を進めてまいります。

平成18年5月期末現在で総店舗数193店を展開しておりますが、当社のビジネスモデルで九州地区に300店舗、中国四国地方にも同程度の出店が可能と見込んでおり、合わせて600店舗、売上高で3,600億円の潜在的な市場があると見込んでおります。当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると共に、中国四国地方は瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進め、関西地区西部へも店舗展開を進めてまいります。

これに加え、政府の医療制度改革の進展により、銘柄別処方から一般名処方に制度が変わり、処方箋調剤が点から面への広がりが見られれば、調剤事業に本格的に進出を行い、更なる飛躍が可能と見込んでおります。

中期の目標としては、調剤部門の拡大を見込まず、現状の物販のドラッグストア事業によって、平成21年5月期に総店舗数310店舗、売上高1,800億円、経常利益80億円を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

小商圏を深く耕す新しいビジネスモデルのメガドラッグストアを開発したことで、これをビジネスチャンスと捉え積極的な出店を計画しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピューターシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、特記すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

① 経営成績

当期におけるわが国の経済は、内需拡大や輸出の伸びを背景に企業業績が好調に推移し、設備投資の活発化と雇用環境の改善がみられ、景気回復基調は底堅いものとなりました。小売業界全般におきましては、景気回復に伴い高額商品の販売が堅調となる一方で、低単価な日常生活必需品を取り扱う当社においては販売動向に与える影響は軽微であり、むしろ、社会全体の雇用環境の改善により、人材獲得難を先取りした対応が必要となる状況となりました。

また、業種業態を超えた企業間競争は激しさを増し、消費者ニーズに即した独自の店舗運営を見出せなければ、増え続ける小売業店舗の中で埋没してしまう厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、上期は適度な夏の暑さや台風の上陸が少なかったことなど天候に恵まれ好調に推移しました。下期は天候不順で季節商品の動きが鈍く厳しい状況下でしたが、年間を通じて食品の販売強化、雑貨の品揃え強化を図り、業績の拡大を目指してまいりました。

新規出店は地域別に山口県3店舗、徳島県1店舗、愛媛県3店舗、福岡県5店舗、佐賀県1店舗、長崎県1店舗、熊本県8店舗、大分県1店舗、宮崎県3店舗、鹿児島県7店舗、合計33店舗を開設し、総店舗数193店となりました。既存店舗は、テコ入れ策として商品の改廃を中心に138店舗の棚替・改装を行いました。

以上の結果、当期の売上高は105,046百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は3,836百万円（同55.8%増）、当期純利益は1,944百万円（同54.4%増）となりました。

② 財政状態

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、40.3%増加し、23,288百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2,269百万円増加したこと、及びたな卸資産が3,573百万円、未収入金が560百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28.4%増加し14,774百万円となりました。これは主に建物及び構築物等の有形固定資産が1,634百万円増加したこと及び建設協力金が567百万円、差入敷金保証金が833百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35.4%増加し、38,063百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.9%増加し、21,250百万円となりました。これは主に買掛金の増加や、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、35.2%減少し、3,302百万円となりました。これは、長期借入金が1,849百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、24,552百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べて120%増加し、13,510百万円となりました。主な増加要因は、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,269百万円増加し、9,178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、3,298百万円（前年同期比5.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,719百万円、減価償却費634百万円、仕入債務の増加3,321百万円があったものの、新規出店や棚替等のリニューアルによるたな卸資産の増加3,573百万円、法人税等の支払1,375百万円等を反映したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は、4,419百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,030百万円、建設協力金の差入による支出830百万円、敷金保証金の差入による支出857百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,390百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは、公募増資、第三者割当による株式の発行収入5,578百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,011百万円、配当金の支払134百万円等の支出があつたことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期
自己資本比率（%）	12.2	21.8	35.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	100.8	162.4
債務償還年数（年）	4.1	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	28.1	35.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成16年5月期は当社株式は未上場でしたので記載しておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

③ 次期の見通し

当社は、一時的な販売促進に頼る経営ではなく、愚直に品揃えを見直し、お客様に心からご満足いただけるサービス（良い接客・整理整頓・クリンリネス）こそ、小売業が本来追求すべき道であると信じております。

これを実現するために、既存店において商品の改廃を中心に期中140店舗の棚替・改装を計画し活性化を図ってまいります。新規出店は、九州地区に25店舗、中国四国地区に15店舗、合計40店舗と積極的な展開を計画しております。

また、新たに設置したIT推進本部を中心として、これまでの業務を見直し、店舗運営及び本部業務の効率化を図ってまいります。合わせて、福岡県内に大型の自社物流センターを設置し、物流及び品出し等の店舗作業の効率化を目指してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高127,500百万円、経常利益4,670百万円、当期純利益2,410百万円を見込んでおります。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・薬事法・大規模小売店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動
- ・天候及び季節的な要因による変動

④ 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成18年5月31日）現在において判断したものであります。

1. 法的規制に関するリスク

- a. 当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合には、市長または区長の許可を必要としております。また、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。

その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事または所轄保健所長
計量器販売等事業登録	10年	計量法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業免許	期限なし	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売業許可	期限なし	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

- b. 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において次の4つの許可に分類されます。

- (イ) 一般販売業 ……店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、全ての医薬品を販売することができます。
- (ロ) 薬種商販売業 ……一定の要件を充足する者に対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- (ハ) 配置販売業 ……厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- (ニ) 特例販売業 ……当該地域において薬局及び医薬品販売等の普及が充分でない場合、その他特に必要がある場合には店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は一般販売業を、子会社である株式会社コスモス・コーポレーションは一般販売業と薬種商販売業の許可を受けております。

薬事法第75条第1項には、都道府県知事は、薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法

その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者（法人であるときは、その業務を行う役員を含む）が以下に該当するに至ったときは、その許可を取り消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる旨を定めております。

- (イ) 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者。
- (ロ) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者。
- (ハ) イ及びロに該当する者を除くほか、薬事法、「麻薬及び向精神薬取締法」（昭和28年法律第14号）、「毒物及び劇物取締法」（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令またはこれに基づく処分に違反し、その違反行為があった日から2年を経過していない者。
- (ニ) 成年被後見人または麻薬、大麻、あへん若しくは覚せい剤の中毒者。
- (ホ) 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの。

なお、現時点において、当社グループでは上記に抵触する事実はないものと認識しております。

しかしながら、今後、当社及び株式会社コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同法第5条、第26条第2項及び第28条第3項には、上記イからホに該当する場合には、薬局開設、医薬品の一般販売業及び薬種商販売業の許可を与えないことができる旨を定めております。当社及び株式会社コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、以後の出店ができなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、医薬品の販売規制が緩和された場合、他業種等の参入が容易となり、商品調達の様式や価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 出店政策について

当社グループは平成18年5月期末現在、ドラッグストア193店舗（山口県7店舗、徳島県1店舗、愛媛県3店舗、福岡県28店舗、佐賀県5店舗、長崎県8店舗、熊本県42店舗、大分県25店舗、宮崎県44店舗、鹿児島県27店舗）、調剤薬局3店舗（宮崎県3店舗）、合計193店舗を運営しております。現状では、九州内の出店数が大半を占めますが、今後は中国四国地方を含む西日本地区全体を視野に入れて販売エリアの拡大を図ってまいります。

しかしながら、前述の法的規制、有資格者を含めた人材の確保に加え、物件確保の状況、店舗建設の進捗状況等により、計画通りに出店できない場合に加え、計画通りに出店が行えた場合でも、収益計画策定の際の見通しの誤り、競争激化等による市場環境の変化及びその他の要因により、見込み通りの収益が確保できなかった場合には、当社グループの今後の業績に影響を与える可能性があります。

3. 人材の確保・育成について

a. 店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループは、直営店方式によるドラッグストアのチェーン化を推進しており、積極的な新規出店を行っております。ドラッグストア業界の中でも大型の店舗展開を行っており、店舗管理責任者は「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」に関する高いマネジメント能力が要求されます。

このため、当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実施しております。しかしながら、店舗数の拡大に応じた人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、内部統制が働く組織体制を構築しております。権限委譲を進めながら次期経営幹部の育成を進めておりますが、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は担当分野の業務依存度が高く、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、薬事法における一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けて医薬品の小売販売を行っております。当該許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。店舗展開を進めていく上では、これら有資格者の確保は重要な課題の一つであります。これら資格者の採用に関しては、インターネットや新聞広告、求人誌等で広く募集を行い、各地で店舗見学会を行うなど、積極的な採用活動を展開しておりますが、薬剤師・薬種商の有資格者の確保ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成18年4月入学生から薬科大学の修業年限が6年に延長されることで薬剤師採用環境に大きな変化が現れ、採用費及び人件費の高騰が続いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

平成18年5月期末現在において、敷金の残高は2,832百万円（連結総資産に対する割合7.4%）及び建設協力金の残高2,770百万円（連結総資産に対する割合7.3%）、差入保証金の残高112百万円（連結総資産に対する割合0.3%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は19百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,908		9,178		2,269
2 売掛金		56		52		△4
3 たな卸資産		8,113		11,687		3,573
4 前払費用		348		375		26
5 未収入金		956		1,517		560
6 繰延税金資産		188		236		47
7 その他		33		243		209
貸倒引当金		△1		△1		0
流動資産合計		16,604	59.1	23,288	61.2	6,684
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,834		8,294		
減価償却累計額		1,047	5,787	1,550	6,743	956
(2) 車両運搬具		17		19		
減価償却累計額		6	11	10	8	△2
(3) 工具・器具及び備品		292		849		
減価償却累計額		143	148	260	589	440
(4) 土地	※1		434		501	66
(5) 建設仮勘定			151		324	173
有形固定資産合計		6,532	23.2	8,167	21.4	1,634
2 無形固定資産		13	0.1	36	0.1	22
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10		12		1
(2) 建設協力金		2,202		2,770		567
(3) 差入敷金保証金		2,111		2,945		833
(4) 繰延税金資産		173		230		56
(5) その他		464		612		148
投資その他の資産合計		4,962	17.6	6,570	17.3	1,608
固定資産合計		11,508	40.9	14,774	38.8	3,265
資産合計		28,113	100.0	38,063	100.0	9,949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,488		15,810		3,321
2 短期借入金	※1	2,053		1,849		△204
3 未払金		726		1,061		335
4 未払費用		737		890		152
5 未払法人税等		775		1,363		588
6 未払消費税等		71		215		143
7 閉店損失引当金		—		13		13
8 その他		27		46		19
流動負債合計		16,880	60.1	21,250	55.8	4,370
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	4,621		2,772		△1,849
2 退職給付引当金		87		104		17
3 役員退職慰労引当金		353		371		17
4 その他		29		53		23
固定負債合計		5,092	18.1	3,302	8.7	△1,790
負債合計		21,972	78.2	24,552	64.5	2,579
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,389	4.9	—	—	△1,389
II 資本剰余金		1,820	6.5	—	—	△1,820
III 利益剰余金		2,930	10.4	—	—	△2,930
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	—	—	△0
V 自己株式	※3	△0	△0.0	—	—	0
資本合計		6,140	21.8	—	—	△6,140
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,113	100.0	—	—	△28,113

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金				4,178	11.0	4,178
2 資本剰余金				4,610	12.1	4,610
3 利益剰余金				4,720	12.4	4,720
4 自己株式				△0	△0.0	△0
株主資本合計				13,509	35.5	13,509
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				1	0.0	1
評価・換算差額等合計				1	0.0	1
純資産合計				13,510	35.5	13,510
負債純資産合計				38,063	100.0	38,063

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			78,651	100.0	105,046	100.0	26,395	
II 売上原価			60,937	77.5	81,761	77.8	20,824	
売上総利益			17,713	22.5	23,284	22.2	5,570	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		753			875			
2 販売促進費		11			21			
3 役員報酬		121			130			
4 給与及び賞与		7,451			9,322			
5 退職給付費用		21			26			
6 役員退職慰労引当金繰入		17			18			
7 法定福利費		680			887			
8 福利厚生費		72			149			
9 水道光熱費		1,190			1,449			
10 消耗品費		291			467			
11 減価償却費		418			634			
12 支払リース料		972			1,156			
13 地代家賃		2,292			3,136			
14 管理諸費		532			677			
15 その他		632	15,460	19.6	929	19,882	19.0	4,421
営業利益			2,253	2.9	3,402	3.2	1,149	
IV 営業外収益								
1 受取利息		33			44			
2 受取手数料		116			152			
3 受取家賃		31			111			
4 受取協賛金		35			37			
5 器具備品受贈益		78			95			
6 その他		107	402	0.5	109	551	0.5	148
V 営業外費用								
1 支払利息		116			88			
2 上場関連費用		62			17			
3 その他		14	193	0.3	11	117	0.1	△75
経常利益			2,463	3.1	3,836	3.6	1,373	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	0		—		
2 貸倒引当金戻入益		—		0		
3 前期損益修正益	※2	30	31	—	0	0.0
△31						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	0		—		
2 固定資産除却損	※4	31		5		
3 店舗解約違約損		8		—		
4 閉店損失引当金繰入		—		13		
5 退職給付費用		31		—		
6 本社移転費	※6	19		—		
7 減損損失	※5	—	91	98	117	0.1
25						
税金等調整前 当期純利益			2,402		3,719	3.5
1,317						
法人税、住民税 及び事業税		1,178		1,880		
法人税等調整額		△35	1,142	△105	1,775	1.6
632						
当期純利益			1,259		1,944	1.9
684						

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			178
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		1,642	1,642
III 資本剰余金期末残高			1,820
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,726
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,259	1,259
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		37	
2 役員賞与		18	55
IV 利益剰余金期末残高			2,930

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 5 月 31 日残高 (百万円)	1,389	1,820	2,930	△0	6,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,789	2,789			5,578
剰余金の配当			△134		△134
利益処分による役員賞与			△20		△20
当期純利益			1,944		1,944
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	2,789	2,789	1,789	—	7,368
平成 18 年 5 月 31 日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 5 月 31 日残高 (百万円)	0	0	6,140
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,578
剰余金の配当			△134
利益処分による役員賞与			△20
当期純利益			1,944
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	0	0	0
連結会計年度中の変動額合 計（百万円）	0	0	7,369
平成 18 年 5 月 31 日残高 (百万円)	1	1	13,510

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,402	3,719	1,317
2 減価償却費		418	634	215
3 貸倒引当金の増加額		1	△0	△1
4 退職給付引当金の増加額		47	17	△29
5 役員退職慰労引当金の増加額		17	17	0
6 閉店損失引当金の増加額 (△減少額)		△9	13	22
7 減損損失		—	98	98
8 受取利息及び受取配当金		△33	△44	△11
9 支払利息		116	88	△27
10 固定資産売却損益		△0	—	0
11 固定資産除却損		31	5	△26
12 店舗解約違約損		8	—	△8
13 売上債権の減少額 (△増加額)		△18	4	22
14 たな卸資産の増加額		△2,610	△3,573	△963
15 仕入債務の増加額		4,630	3,321	△1,308
16 その他		△252	463	715
小計		4,749	4,767	17
17 利息及び配当金の受取額		0	0	△0
18 利息の支払額		△124	△93	31
19 法人税等の支払額		△1,119	△1,375	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,505	3,298	△206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		252	—	△252
2 建設協力金の差入による支出		△818	△830	△12
3 建設協力金の返還による収入		123	161	37
4 敷金保証金の差入による支出		△446	△857	△410
5 敷金保証金の返還による収入		26	22	△4
6 有形固定資産の取得による支出		△2,804	△3,030	△226
7 その他		132	114	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,533	△4,419	△886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		896	△41	△938
2 長期借入による収入		3,150	—	△3,150
3 長期借入金の返済による支出		△2,551	△2,011	539
4 配当金の支払額		△37	△134	△97
5 株式の発行による収入		2,790	5,578	2,788
6 自己株式の取得・売却による純支出		△0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,247	3,390	△856
IV 現金及び現金同等物の増加額		4,219	2,269	△1,949
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,689	6,908	4,219
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,908	9,178	2,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が37百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>ニ</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>ニ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額13百万円を計上したため税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
_____	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
_____	<p>2. (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
_____	<p>3. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,510百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当連結会計年度より「受取手数料」として表示しております。</p>	_____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
※1	担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 161百万円 土地 40百万円 計 202百万円 (担保に供されている債務) 短期借入金 25百万円 長期借入金 88百万円 計 113百万円	※1	担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 153百万円 土地 40百万円 計 193百万円 (担保に供されている債務) 短期借入金 25百万円 長期借入金 63百万円 計 88百万円
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式8,972,000株であります。	※2	_____
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式63株であります。	※3	_____
4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 800百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 800百万円	4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 650百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 650百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																												
<p>※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務更正の受入</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	土地	0百万円	税務更正の受入	30百万円	車両運搬具	0百万円	建物及び構築物	29百万円	車両運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	1百万円	計	31百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>旧浮之城店(閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>店舗(調剤薬局)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを6.10%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出評価しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	工具・器具及び備品	2百万円	計	5百万円	場所	旧浮之城店(閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、土地、その他	場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)	用途	店舗(調剤薬局)	種類	建物及び構築物、土地、その他	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	12百万円	土地	81百万円	その他	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円
土地	0百万円																																												
税務更正の受入	30百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
建物及び構築物	29百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具・器具及び備品	1百万円																																												
計	31百万円																																												
建物及び構築物	3百万円																																												
工具・器具及び備品	2百万円																																												
計	5百万円																																												
場所	旧浮之城店(閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)																																												
用途	賃貸用資産																																												
種類	建物及び構築物、土地、その他																																												
場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)																																												
用途	店舗(調剤薬局)																																												
種類	建物及び構築物、土地、その他																																												
固定資産の種類	金額																																												
建物及び構築物	12百万円																																												
土地	81百万円																																												
その他	1百万円																																												
リース資産	4百万円																																												
合計	98百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※6 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。	※6

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	8,972,000株	11,028,400株	—	20,000,400株	(注) 1
合 計	8,972,000株	11,028,400株	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	63株	63株	—	126株	(注) 2
合 計	63株	63株	—	126株	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 11,028,400株は、公募による新株式発行による増加 1,000,000株、第三者割当による新株発行による増加 28,200株、株式分割による増加 10,000,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	134,579	15.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,002	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 6,908百万円	現金及び預金勘定 9,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 6,908百万円	現金及び現金同等物 9,178百万円

(2) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	4,748	1,877	2,871	工具・器具及び備品	5,394	2,681	4	2,708
車両運搬具	14	7	7	車両運搬具	14	9	—	4
合計	4,763	1,884	2,878	合計	5,408	2,691	4	2,712
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(3) 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7	8	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	8	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7	8	0

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

当連結会計年度(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	9	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7	9	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(4) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の適用要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 支払固定受取変動の金利スワップは、金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は信用度の高い国内金融機関であるため、債務不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに基づき財務課において取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 時価評価は、評価基準日及びマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。 時価評価は、取引銀行所定の方法により算出されたものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(5) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△89百万円	② 未認識数理計算上の差異	2百万円	③ 退職給付引当金	△87百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△109百万円	② 未認識数理計算上の差異	4百万円	③ 退職給付引当金	△104百万円												
① 退職給付債務	△89百万円																								
② 未認識数理計算上の差異	2百万円																								
③ 退職給付引当金	△87百万円																								
① 退職給付債務	△109百万円																								
② 未認識数理計算上の差異	4百万円																								
③ 退職給付引当金	△104百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	20百万円	② 利息費用	1百万円	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用	21百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	23百万円	② 利息費用	1百万円	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用	26百万円
① 勤務費用	20百万円																								
② 利息費用	1百万円																								
③ 期待運用収益	—																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																								
⑥ 退職給付費用	21百万円																								
① 勤務費用	23百万円																								
② 利息費用	1百万円																								
③ 期待運用収益	—																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																								
⑥ 退職給付費用	26百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —</td> <td></td> </tr> </table>	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —</td> <td></td> </tr> </table>	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —					
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	—																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —																									
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	—																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 —																									

(6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払賞与	109百万円	未払賞与	102百万円
未払事業税	54百万円	未払事業税	98百万円
未払事業所税	7百万円	未払事業所税	10百万円
たな卸資産未実現利益消去	4百万円	たな卸資産未実現利益消去	7百万円
その他	12百万円	その他	17百万円
計	188百万円	計	236百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	34百万円	退職給付引当金	43百万円
役員退職慰労引当金	143百万円	役員退職慰労引当金	150百万円
その他	9百万円	減損損失	39百万円
計	187百万円	その他	16百万円
		計	249百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
建設協力金	△13百万円	建設協力金	△17百万円
差入保証金	△0百万円	差入保証金	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円
計	△14百万円	計	△19百万円
繰延税金資産(固定)の純額	173百万円	繰延税金資産(固定)の純額	230百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	2.3%
留保金課税	3.8%	留保金課税	4.3%
その他	0.9%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野正晃	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接33.1%	—	—	店舗賃借に伴う連帯保証(注)2	(保証額)60	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗等の不動産を賃借するにあたり、連帯保証を受けたものであり、保証料及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は 7 店舗の地代家賃(年額)であります。

当連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項ありません。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	682円24銭	1株当たり純資産額	675円52銭
1株当たり当期純利益	149円58銭	1株当たり当期純利益	102円06銭
<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	285円00銭	1株当たり純資産額	341円12銭
1株当たり当期純利益	124円35銭	1株当たり当期純利益	74円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,259	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,239	1,944
普通株式の期中平均株式数(株)	8,288,143	19,052,530

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入の状況

(単位：百万円)

商品別		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
医薬品等の販売	医薬品	10,343	16.3	13,106	15.4	126.7
	化粧品	10,333	16.3	13,240	15.5	128.1
	雑貨	10,594	16.7	14,222	16.7	134.3
	一般食品	30,970	48.7	43,039	50.4	139.0
	その他	1,299	2.0	1,693	2.0	130.3
	小計	63,541	100.0	85,303	100.0	134.2

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

商品別		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
医薬品等の販売	医薬品	16,142	20.5	19,923	19.0	123.4
	化粧品	13,281	16.9	17,007	16.2	128.1
	雑貨	12,570	16.0	16,968	16.1	135.0
	一般食品	35,236	44.8	49,266	46.9	139.8
	その他	1,420	1.8	1,881	1.8	132.4
	小計	78,651	100.0	105,046	100.0	133.6



平成18年5月期

個別財務諸表の概要

平成18年7月7日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

コード番号 3349

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年7月7日

定時株主総会開催日 平成18年8月30日

上場取引所 東証第一部

本社所在都道府県 福岡県

氏名 宇野 正晃

氏名 小野 幸弘 TEL (092) 433-0660

配当支払開始予定日 平成18年8月31日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	103,301	34.3	3,343	53.0	3,768	57.5
17年5月期	76,926	33.1	2,184	36.7	2,393	31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	1,909	54.8	100 24	—	19.6	11.5	3.6
17年5月期	1,233	36.5	146 45	—	30.1	10.6	3.1

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 19,052,530株 17年5月期 8,288,143株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	37,776	13,413	35.5	670 67
17年5月期	27,893	6,078	21.8	675 28

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 20,000,274株 17年5月期 8,971,937株

②期末自己株式数 18年5月期 126株 17年5月期 63株

2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,535	1,959	1,011
通期	125,339	4,400	2,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 113円52銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期 末	年 間			
17年5月期	—	15.00	15.00	134	10.2	2.4
18年5月期	—	10.00	10.00	200	10.0	1.5
19年5月期 (予想)	—	10.00	10.00			

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する注意事項等につきましては添付資料の6ページをご参照ください。

7. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,566		8,888		2,322
2 売掛金	※1	603		615		12
3 商品		7,486		10,908		3,422
4 貯蔵品		12		43		31
5 前払費用		345		370		24
6 繰延税金資産		152		194		42
7 未収入金	※1	1,176		1,744		568
8 その他		33		230		197
貸倒引当金		△1		△1		△0
流動資産合計		16,374	58.7	22,996	60.9	6,621
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,922		7,064		
減価償却累計額		819	5,102	1,187	5,877	774
(2) 構築物		912		1,229		
減価償却累計額		227	684	363	866	181
(3) 車両運搬具		17		19		
減価償却累計額		6	11	10	8	△2
(4) 工具・器具及び備品		292		849		
減価償却累計額		143	148	260	589	440
(5) 土地	※2		434		501	66
(6) 建設仮勘定			151		324	173
有形固定資産合計		6,532	23.4	8,167	21.6	1,634
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		0		21		21
(2) 電話加入権		13		14		0
無形固定資産合計		13	0.1	36	0.1	22
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10		12		1
(2) 関係会社株式		20		20		—
(3) 長期前払費用		460		609		148
(4) 建設協力金		2,202		2,770		567
(5) 差入敷金保証金		2,110		2,943		832
(6) 繰延税金資産		165		219		54
(7) その他		2		2		△0
投資その他の資産合計		4,972	17.8	6,576	17.4	1,604
固定資産合計		11,518	41.3	14,780	39.1	3,261
資産合計		27,893	100.0	37,776	100.0	9,883

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,416		15,732		3,315
2 1年以内返済予定長期 借入金	※2	2,053		1,849		△204
3 未払金		702		1,029		326
4 未払費用	※1	723		904		181
5 未払法人税等		775		1,332		557
6 未払消費税等		46		185		138
7 前受金		1		—		△1
8 預り金		21		29		8
9 前受収益		1		10		8
10 閉店損失引当金		—		13		13
11 その他		—		1		1
流動負債合計		16,741	60.0	21,087	55.8	4,345
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,621		2,772		△1,849
2 退職給付引当金		67		78		10
3 役員退職慰労引当金		353		371		17
4 その他		29		53		23
固定負債合計		5,072	18.2	3,275	8.7	△1,797
負債合計		21,814	78.2	24,362	64.5	2,548
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,389	5.0	—	—	△1,389
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,820		—		
資本剰余金合計		1,820	6.5	—	—	△1,820
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7		—		
2 任意積立金						
別途積立金		300		—		
3 当期末処分利益		2,561		—		
利益剰余金合計		2,868	10.2	—	—	△2,868
IV その他有価証券評価差額金	※5	0	0.0	—	—	△0
V 自己株式	※4	△0	0.0	—	—	0
資本合計		6,078	21.8	—	—	△6,078
負債・資本合計		27,893	100.0	—	—	△27,893

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金				4,178	11.1	4,178
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				4,610		
資本剰余金合計				4,610	12.2	4,610
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				7		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				300		
繰越利益剰余金				4,316		
利益剰余金合計				4,623	12.2	4,623
4 自己株式				△0	△0.0	△0
株主資本合計				13,412	35.5	13,412
II 評価・換算差額等	※5					
その他有価証券評価差額金				1	0.0	1
評価・換算差額等合計	※4			1	0.0	1
純資産合計				13,413	35.5	13,413
負債純資産合計				37,776	100.0	37,776

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前 年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		76,926	100.0	103,301	100.0	26,375	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		4,962			7,486			
2 当期商品仕入高		62,839			84,437			
合計		67,801			91,923			
3 商品期末たな卸高		7,486	60,315	78.4	10,908	81,015	78.4	20,699
売上総利益			16,610	21.6		22,286	21.6	5,675
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		685			815			
2 販売手数料	※1	925			1,369			
3 販売促進費		10			20			
4 役員報酬		121			130			
5 給与及び賞与		5,945			7,523			
6 退職給付費用		15			18			
7 役員退職慰労引当金繰入		17			18			
8 法定福利費		504			660			
9 福利厚生費		67			136			
10 水道光熱費		1,091			1,351			
11 消耗品費		256			429			
12 減価償却費		418			634			
13 支払リース料		882			1,063			
14 地代家賃		2,288			3,125			
15 管理諸費		603			778			
16 その他		592	14,426	18.7	868	18,943	18.4	4,517
営業利益			2,184	2.9		3,343	3.2	1,158
IV 営業外収益								
1 受取利息		33			44			
2 受取手数料		116			152			
3 受取家賃		31			111			
4 受取協賛金		35			37			
5 器具備品受贈益		78			95			
6 その他		105	401	0.5	100	542	0.5	141
V 営業外費用								
1 支払利息		116			88			
2 上場関連費用		62			17			
3 その他		14	192	0.3	10	117	0.1	△75
経常利益			2,393	3.1		3,768	3.6	1,375
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	0			—			
2 貸倒引当金戻入益		0			0			
3 前期損益修正益	※3	40	41	0.1	—	0	0.0	△41
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	0			—			
2 固定資産除却損	※5	31			5			
3 店舗解約違約損		8			—			
4 退職給付費用		24			—			
5 本社移転費	※7	19			—			
6 閉店損失引当金繰入		—			13			
7 減損損失	※6	—	84	0.1	98	117	0.1	32
税引前当期純利益			2,349	3.1		3,651	3.5	1,301
法人税、住民税及び事業税		1,152			1,839			
法人税等調整額		△36	1,116	1.5	△97	1,741	1.7	625
当期純利益			1,233	1.6		1,909	1.8	676
前期繰越利益			1,327			—		△1,327
中間配当額			—			—		
中間配当に伴う利益準備 金積立額			—			—		
当期未処分利益			2,561			—		△2,561

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (第23期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,561
II 利益処分額			
1 配当金		134	
2 取締役賞与金		20	154
III 次期繰越利益			2,406

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高（百万円）	1,389	1,820	1,820
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,789	2,789	2,789
剰余金の配当			
役員賞与の支払			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,789	2,789	2,789
平成18年5月31日残高（百万円）	4,178	4,610	4,610

項目	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高（百万円）	7	300	2,561	2,868	△0	6,078
事業年度中の変動額						
新株の発行						5,578
剰余金の配当			△134	△134		△134
役員賞与の支払			△20	△20		△20
当期純利益			1,909	1,909		1,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額計（百万円）	—	—	1,755	1,775	—	7,334
平成18年5月31日残高（百万円）	7	300	4,316	4,623	△0	13,412

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高（百万円）	0	0	6,078
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,578
剰余金の配当			△134
役員賞与の支払			△20
当期純利益			1,909
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計（百万円）	0	0	7,334
平成18年5月31日残高（百万円）	1	1	13,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1254 941 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	構築物	6年～22年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年									
構築物	6年～22年									
車両運搬具	4年～6年									
工具・器具及び備品	3年～20年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)によ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)によ</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>る按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として24百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>る按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額13百万円を計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,413百万円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前事業年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当事業年度より「受取手数料」として表示しております。	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,972,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式で63株であります。</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が0百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	547百万円	未収入金	219百万円	未払費用	142百万円	建物	161百万円	土地	40百万円	計	202百万円	一年以内返済予定長期借入金	25百万円	長期借入金	88百万円	計	113百万円	授権株式数	普通株式	29,800,000株	発行済株式総数	普通株式	8,972,000株	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	800百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table>	売掛金	564百万円	未収入金	227百万円	未払費用	192百万円	建物	153百万円	土地	40百万円	計	193百万円	一年以内返済予定長期借入金	25百万円	長期借入金	63百万円	計	88百万円	当座貸越極度額	650百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	650百万円
売掛金	547百万円																																																						
未収入金	219百万円																																																						
未払費用	142百万円																																																						
建物	161百万円																																																						
土地	40百万円																																																						
計	202百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	25百万円																																																						
長期借入金	88百万円																																																						
計	113百万円																																																						
授権株式数	普通株式	29,800,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	8,972,000株																																																					
当座貸越極度額	800百万円																																																						
借入実行残高	一百万円																																																						
差引額	800百万円																																																						
売掛金	564百万円																																																						
未収入金	227百万円																																																						
未払費用	192百万円																																																						
建物	153百万円																																																						
土地	40百万円																																																						
計	193百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	25百万円																																																						
長期借入金	63百万円																																																						
計	88百万円																																																						
当座貸越極度額	650百万円																																																						
借入実行残高	一百万円																																																						
差引額	650百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																										
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社への売上高 6,066百万円 関係会社への販売手数料 925百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 0百万円 ※3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。 税務更正による受入 40百万円 ※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円 電話加入権 0百万円 計 0百万円 ※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 23百万円 構築物 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 1百万円 計 31百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社への売上高 6,652百万円 関係会社への販売手数料 1,369百万円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 _____ ※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 車両運搬具 -1百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 5百万円 ※6 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>場所</td> <td>旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>貸貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>店舗（調剤薬局）</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> (2) 減損損失の金額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）	用途	貸貸用資産	種類	建物、構築物、土地、その他	場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）	用途	店舗（調剤薬局）	種類	建物及び構築物、その他	固定資産の種類	金額	建物	12百万円	構築物	0百万円	土地	81百万円	工具・器具及び備品	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円
場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）																										
用途	貸貸用資産																										
種類	建物、構築物、土地、その他																										
場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）																										
用途	店舗（調剤薬局）																										
種類	建物及び構築物、その他																										
固定資産の種類	金額																										
建物	12百万円																										
構築物	0百万円																										
土地	81百万円																										
工具・器具及び備品	1百万円																										
リース資産	4百万円																										
合計	98百万円																										

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>※7 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p>	<p>(3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを6.10%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出評価しております。</p> <p>※7 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	63株	63株	-株	126株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成18年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	4,748	1,877	2,871	工具・器具及び備品	5,394	2,681	4	2,708
車両運搬具	14	7	7	車両運搬具	14	9	—	4
合計	4,763	1,884	2,878	合計	5,408	2,691	4	2,712
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			888百万円	1年内			983百万円	
1年超			2,068百万円	1年超			1,772百万円	
合計			2,957百万円	合計			2,756百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			865百万円	支払リース料			1,037百万円	
減価償却費相当額			815百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	
支払利息相当額			63百万円	減価償却費相当額			984百万円	
				支払利息相当額			60百万円	
				減損損失			4百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 81百万円	未払賞与 74百万円
未払事業税 54百万円	未払事業税 96百万円
未払事業所税 7百万円	未払事業所税 10百万円
その他 9百万円	その他 14百万円
計 152百万円	計 194百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 26百万円	退職給付引当金 32百万円
役員退職慰労引当金 143百万円	役員退職慰労引当金 150百万円
その他 9百万円	減損損失 39百万円
計 179百万円	その他 16百万円
	計 238百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
建設協力金 △13百万円	建設協力金 △17百万円
差入保証金 △0百万円	差入保証金 △0百万円
其他有価証券評価差額金 △0百万円	其他有価証券評価差額金 0百万円
計 △14百万円	計 △19百万円
繰延税金資産(固定)の純額 165百万円	繰延税金資産(固定)の純額 219百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 2.2%
留保金課税 3.9%	留保金課税 4.4%
その他 0.8%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	675円28銭	1株当たり純資産額	670円67銭
1株当たり当期純利益	146円45銭	1株当たり当期純利益	100円24銭
<p>当社は平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>当社は平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 337円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 73円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,233	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,213	1,909
期中平均株式数(株)	8,288,143	19,052,530

2. 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(百万円)
平成17年11月16日	有償一般募集	1,000,000	5,752	2,713
平成17年11月24日	第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出し)	28,200	5,425.85	76
平成18年1月20日	株式分割(1:2)	10,000,200	—	—

(6) 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同 左

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

氏 名	新役職名	旧役職名	摘要
川崎儀和	取締役営業本部長	取締役営業本部長 兼営業部長	平成18年5月29日開示済
宇野則子	取締役営業部長	取締役商品部長	平成18年5月29日開示済